

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年1月10日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

【会社名】 佐鳥電機株式会社

【英訳名】 SATORI ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 佐鳥 浩之

【本店の所在の場所】 東京都港区芝一丁目14番10号

【電話番号】 03(3451)1040

【事務連絡者氏名】 上席理事 財経本部長 諏訪原 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目14番10号

【電話番号】 03(3451)1040

【事務連絡者氏名】 上席理事 財経本部長 諏訪原 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年11月30日	自 2019年6月1日 至 2019年11月30日	自 2018年6月1日 至 2019年5月31日
売上高 (百万円)	60,694	56,941	116,694
経常利益 (百万円)	615	413	608
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	406	314	297
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	135	859	367
純資産額 (百万円)	30,644	30,376	29,845
総資産額 (百万円)	60,343	63,855	63,539
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	24.73	19.11	18.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	47.4	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89	1,498	183
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63	334	126
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,287	1,248	470
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,811	7,526	7,593

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり 四半期純利益 (円)	16.62	25.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米中通商問題の長期化による中国経済の減速など海外経済リスクが懸念される中、輸出や生産活動の停滞が続きましたが、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

(イ) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、638億55百万円(前連結会計年度末635億39百万円)となり、3億15百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品の減少(18億75百万円)はあったものの、受取手形及び売掛金の増加(9億61百万円)、投資その他の資産の増加(10億80百万円)によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、334億78百万円(前連結会計年度末336億94百万円)となり、2億15百万円減少いたしました。これは主に、流動負債のその他の増加(9億28百万円)はあったものの、支払手形及び買掛金の減少(4億35百万円)、短期借入金の減少(8億42百万円)によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、303億76百万円(前連結会計年度末298億45百万円)となり、5億30百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加(5億3百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の46.8%から47.4%に増加しました。

(ロ) 経営成績

(売上高)

当第2四半期連結累計期間は、調達マネジメント事業等の拡大はあったものの、既存事業の販売減により569億41百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間は、主に給与手当等の増加(23百万円)により、前第2四半期連結累計期間と比べ、7百万円増加の45億53百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間は、売上総利益の減少(19百万円)、販売費及び一般管理費の増加による減少(7百万円)により、前第2四半期連結累計期間と比べ、27百万円減少の4億23百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

(経常利益)

当第2四半期連結累計期間は、主に営業利益の減少(27百万円)、為替差益が為替差損に転じたことによる減少(1億73百万円)により、前第2四半期連結累計期間と比べ、2億1百万円減少の4億13百万円(前年同期比32.7%減)となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間は、主に投資有価証券売却益の計上による増加(63百万円)はあったものの、経常利益の減少(2億1百万円)により、前第2四半期連結累計期間と比べ、92百万円減少の3億14百万円(前年同期比22.8%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

デバイスソリューション事業

調達マネジメント事業の拡大はあったものの、事務機器用ハードディスクやデジタルカメラ用半導体、車載向け外資系半導体等の販売減により、売上高は464億87百万円(前年同期比4.7%減)、セグメント利益は3億29百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

システムソリューション事業

工作機械用電子機器や、新聞製作システム用CTP装置等の販売減により、売上高は104億53百万円(前年同期比12.4%減)、セグメント利益は93百万円(前年同期比40.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて66百万円減少し、75億26百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は14億98百万円(前年同期は89百万円の使用)となりました。

これは主に売上債権の増加による資金の減少はあったものの、たな卸資産の減少により資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3億34百万円(前年同期は63百万円の獲得)となりました。

これは主に投資有価証券の取得により資金が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は12億48百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

これは主に短期借入金の純減少、配当金の支払により資金が減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、24百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画及び重要な設備の除却等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000,000
計	69,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,946,826	17,946,826	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	17,946,826	17,946,826		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月1日 ～2019年11月30日		17,946,826		2,611		3,606

(5) 【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20番地	1,791	10.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	645	3.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	587	3.57
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	583	3.55
株式会社オフィス佐鳥	東京都世田谷区瀬田二丁目4番18号	515	3.13
株式会社STRマネージメント	東京都世田谷区瀬田二丁目11番16号	515	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	470	2.86
CKD株式会社	愛知県小牧市応時二丁目250番地	446	2.71
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	358	2.18
佐鳥電機社員持株会	東京都港区芝一丁目14番10号	327	1.99
計	-	6,242	37.93

(注) 1. 上記のほか、当社名義の自己株式が、1,491千株(持株比率8.31%)あります。

2. 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびその共同保有者が、2018年4月9日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2019年11月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には反映しておりません。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	583	3.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	345	1.93
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	52	0.29
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11	18	0.10
計		1,000	5.57

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,491,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,423,200	164,232	
単元未満株式	普通株式 31,926		
発行済株式総数	17,946,826		
総株主の議決権		164,232	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐鳥電機株式会社	東京都港区芝一丁目14番10号	1,491,700		1,491,700	8.31
計		1,491,700		1,491,700	8.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年6月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,593	7,526
受取手形及び売掛金	31,927	1 32,889
商品及び製品	13,045	11,169
仕掛品	187	226
原材料及び貯蔵品	459	563
その他	1,150	1,164
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	54,361	53,539
固定資産		
有形固定資産	3,744	3,835
無形固定資産	2,033	2,000
投資その他の資産		
その他	4,106	5,179
貸倒引当金	706	698
投資その他の資産合計	3,399	4,480
固定資産合計	9,178	10,316
資産合計	63,539	63,855
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,974	1 16,538
短期借入金	8,832	7,989
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	320	220
その他	1,469	2,398
流動負債合計	28,597	28,147
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	2,200	2,200
退職給付に係る負債	1,666	1,673
その他	230	458
固定負債合計	5,097	5,331
負債合計	33,694	33,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,615	3,615
利益剰余金	24,525	24,511
自己株式	1,724	1,724
株主資本合計	29,028	29,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	855	1,358
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	58	58
為替換算調整勘定	207	188
その他の包括利益累計額合計	706	1,229
非支配株主持分	111	133
純資産合計	29,845	30,376
負債純資産合計	63,539	63,855

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
売上高	60,694	56,941
売上原価	55,698	51,963
売上総利益	4,996	4,977
販売費及び一般管理費	4,545	4,553
営業利益	451	423
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	41	40
為替差益	158	-
その他	61	67
営業外収益合計	264	111
営業外費用		
支払利息	78	83
為替差損	-	15
その他	22	22
営業外費用合計	100	121
経常利益	615	413
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	63
会員権売却益	4	-
特別利益合計	5	63
特別損失		
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	618	475
法人税、住民税及び事業税	244	185
法人税等調整額	29	46
法人税等合計	215	138
四半期純利益	403	336
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	406	314

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
四半期純利益	403	336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	543	503
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	275	19
その他の包括利益合計	267	523
四半期包括利益	135	859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139	837
非支配株主に係る四半期包括利益	3	22

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	618	475
減価償却費	188	217
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	9
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	29	6
受取利息及び受取配当金	44	44
支払利息	78	83
投資有価証券売却損益（は益）	-	63
会員権売却損益（は益）	4	-
売上債権の増減額（は増加）	801	869
たな卸資産の増減額（は増加）	126	1,737
仕入債務の増減額（は減少）	57	513
未払消費税等の増減額（は減少）	197	213
その他	55	553
小計	138	1,788
利息及び配当金の受取額	44	44
利息の支払額	78	83
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	194	250
営業活動によるキャッシュ・フロー	89	1,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	23	323
投資有価証券の売却による収入	-	99
有形固定資産の取得による支出	39	83
有形固定資産の売却による収入	242	-
無形固定資産の取得による支出	137	31
その他	20	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	63	334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,074	871
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	105	-
配当金の支払額	295	329
その他	22	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,287	1,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,279	66
現金及び現金同等物の期首残高	7,091	7,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,811	7,526

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
受取手形	- 百万円	95百万円
支払手形	-	165

2. 債権流動化による譲渡残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
受取手形及び売掛金	1,806百万円	317百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
給与手当等	2,523百万円	2,547百万円
退職給付費用	128	133

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金勘定	5,811百万円	7,526百万円
現金及び現金同等物	5,811	7,526

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月13日 取締役会	普通株式	296	18	2018年5月31日	2018年8月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月20日 取締役会	普通株式	296	18	2018年11月30日	2019年2月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月12日 取締役会	普通株式	329	20	2019年5月31日	2019年8月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 取締役会	普通株式	296	18	2019年11月30日	2020年2月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デバイス ソリューション 事業	システム ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,763	11,931	60,694	-	60,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	199	73	273	273	-
計	48,963	12,004	60,968	273	60,694
セグメント利益	294	156	450	0	451

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デバイス ソリューション 事業	システム ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,487	10,453	56,941	-	56,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	141	52	193	193	-
計	46,628	10,506	57,134	193	56,941
セグメント利益	329	93	422	1	423

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益	24円73銭	19円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	406	314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	406	314
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,455	16,455

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年12月20日開催の取締役会において、2019年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・296百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・18円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2020年2月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

佐島電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	井	清	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	喬	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐島電機株式会社の2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年6月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐島電機株式会社及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。